



INFORMATION-TECHNOLOGY PROMOTION AGENCY, JAPAN

# IPA OSSセンターの取組みと 地方自治体のOSS活用

2008年1月16日

独立行政法人 情報処理推進機構  
オープンソースソフトウェア・センター  
調査役 石崎 次郎

# 目次

1. 市場動向
2. 政府の動向
3. 地方自治体におけるOSS活用状況
4. IPA OSSセンターの取組み

# 1. 市場動向

# OSSを取り巻く状況

Linuxサーバの企業採用の拡大と共に、オープンソース・ソフトウェアの適用が拡大

インターネット普及を後押ししたOSS

Mozilla BIND perl

Apache Sendmail squid

Linux

企業採用  
の拡大

企業採用拡大に伴い広がったOSS

JBoss OpenLDAP PHP Struts

Tomcat PostgreSQL MySQL Eclipse

Enterprise Linux

OSS  
ミドルウェア

## 各国のオープンソースソフトウェアの推進状況

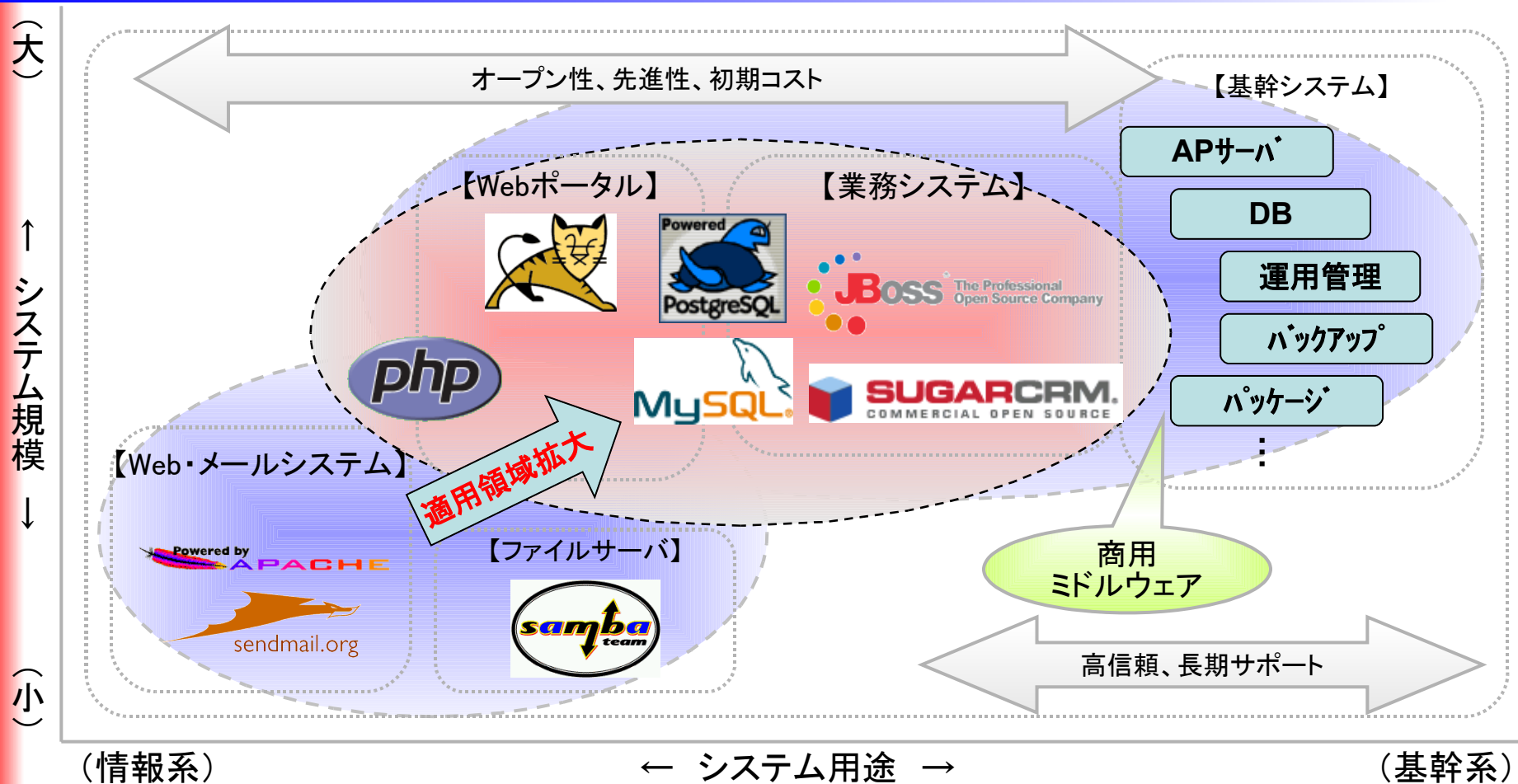
全世界でオープンソース推進  
特に**欧州**、**アジア圏**は国策として取り組む

国内でも政府が主体となり  
オープンソースソフトウェアの採用を推進

- 欧州連合 オープンスタンダード推進にオープンソースを利用
- ドイツ 500以上の政府機関がオープンソースを採用
- フランス オープンソースの大規模デスクトップ導入を検討
- イタリア 法令でオープンソース・ソフトウェアを推奨する
- 中国 国策としてのLinux推進
- タイ 東南アジアのオープンソース・ソフトウェア先進国
- マレーシア 政府と各種団体がオープンソースを推進
- ベトナム 急速にオープンソース・ソフトウェアへ移行
- 中南米 経済・政治的背景から急速なオープンソース採用
- 米国 政府系ではオープンソース採用に障壁
- ドイツのノルトライン・ヴェストファーレン州が、州立大学33校にLinuxサーバおよびデスクトップ製品を導入

- JISA(社団法人 情報サービス産業協会) 2005年7月「オープンソース・ビジネスに取り組むSI企業の為の企業ポリシー策定ガイドライン」の公開
- 経済産業省 2005年10月 OSS適用推進のための「政府IT調達指針」公開
- 産業構造審議会 情報経済分科会 2006年9月 公正取引に向けOSSを調達の重要な選択肢として検討開始
- 総務省 2007年3月 「情報システムに係る政府調達の基本方針」公開
- 経済産業省 2007年6月 「情報システムに係る相互運用性フレームワーク」公開
- 経済産業省 2007年8月 全国36校、合計千台規模のパソコンにLinuxを導入へ

# OSSミドルウェアと商用ミドルウェアの適用領域



OSSの適用領域が従来の商用ミドルウェア適用領域まで拡大

# なぜOSSなのか

## ◆ソフトウェア技術

- 標準 (オープンスタンダード)の実装性
- 品質・柔軟性・透明性
- 技術イノベーションの促進

## ◆利用者の便益

- 選択の自由 (ベンダーロックインの排除)
- 利用にまつわる高い自由度の担保,保守可能性
- コスト (低い導入コスト、CAL不要、など)

## ◆ビジネスモデルの多様化 (配布者の自由)

- 開発、サポート、教育、情報化人材育成、ITのサービス化

OSSの採用は開発側、利用者側双方にとって有益な選択肢

# ベンダーロックイン

## ◆ソフトウェアベンダーからの独立性がないことによるリスク

- 競争による適正化(コスト、性能、機能による選択の自由)が失われる
- ベンダーにロックインされる事柄
  - ソフトウェアの利用とその方法

## ◆改善、改変、修正、修復の束縛

- ソフトウェアを妥当な環境で利用し続けること
- 将来にわたる導入、維持のコスト
- 活用のための教育内容とその手法
- 相互接続性、相互運用性の仕様とスケジュール
- ソフトウェアが生成するデータのフォーマット

OSSの採用は、公正な市場形成、標準化、利用者主体化への道

## <参考>OSSとその他のソフトウェアとの違い

種類	OSS	フリーウェア	シェアウェア	プロプラエタリ
ソースコード	公開	非公開	非公開	非公開
複製	自由	自由な場合もあり	試用除き有償	有償
改変	自由を保証	不可	不可	不可
再配布	自由を保証	-	不可(試用可)	不可
セキュリティ	素早い対応	無保証	無保証	向上策発表、サポートあり
頒布代金	実費程度	無償	有償	有償
サポート	サポートベンダーが提供・有償	サポートなし	作者サポート	ベンダーが提供・有償
知的財産リスク	中程度	高	高	ベンダーリスク
その他	再配布でライセンスは条件次第	継続性に問題		ライセンス契約により規定



## 2. 政府の動向

# 中央省庁の政策動向

- レガシーシステムの刷新
    - ⇒ ベンダロックインの排除
  - 共同アウトソーシング事業
    - ⇒ 共同化による効率化 ex. 北海道(HARP)
  - 自治体EA(Enterprise Architecture)事業
    - ⇒ 業務レベルからの最適化 ex. 福岡県、埼玉県
  - 地域情報プラットフォーム事業
    - ⇒ 業務間、システム間の連携
  - 調達ガイドライン
    - ⇒ 調達の適正化
- 等

# 政府調達基本指針のポイント

2007年3月公表

- 大規模システムの分離調達
- オープンな標準の採用
- 仕様書の記述を具体化
- 仕様変更手続き等の明記

2007年～  
2010年は  
レガシーシステム  
更新時期

オープンシステム  
への  
移行本格化



2007年7月～施行

調達仕様書に、「誰でも採用可能なオープンな標準に基づいた記載を優先すること」と明記

# 政府・公共調達でOSSが注目される理由

## ◆個別要件への柔軟な対応

- ベンダーロックインの回避
- 長期的なITコスト適正化
- 調達部品の透明性確保
- 相互運用性の確保（オープンな標準の採用）

## ◆システム調達のシナジーの期待

- ローカル（国・地元）の産業、技術力の育成・強化
- ロックイン弊害の打破による調達や支援の競争環境を維持
- アプリケーション部分のオープンソース化による相互連携

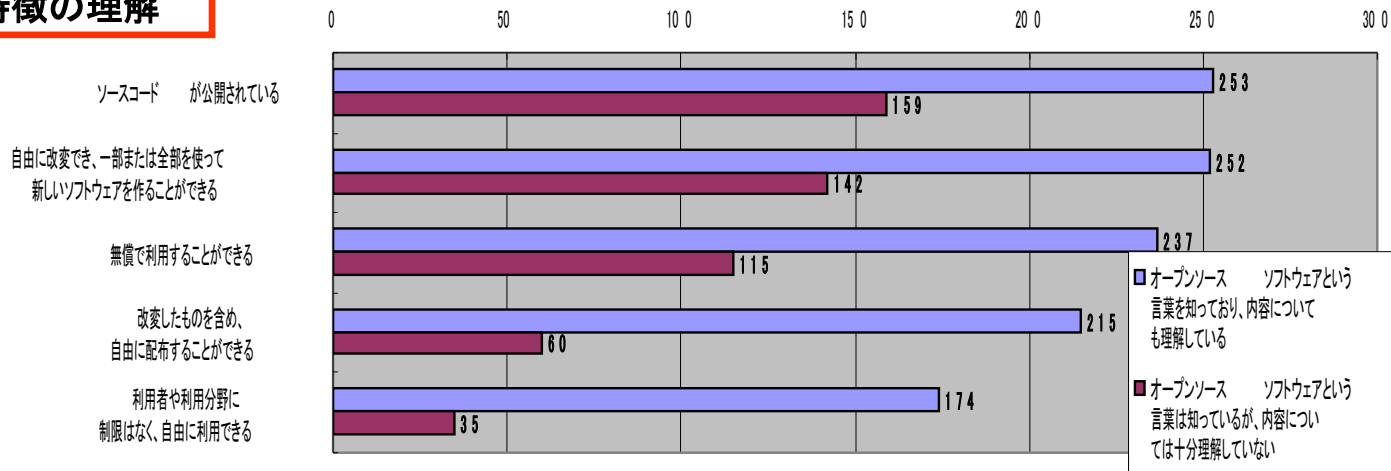
# オープンな標準の普及に向けた 今後の取り組み

- ◆ オープンな標準の数は非常に多い
  - 将来発展する標準もあれば、衰退する標準もある
  - 同一目的で、複数のオープンな標準が存在する
  - 標準の版の違いにより、相互運用性が損なわれる場合がある
- ◆ オープンな標準の中から、今後優先的に調達すべき標準群を選び、そのリストを保守していく必要がある
  - エンタープライズアーキテクチャのテクニカル・リファレンス・モデル (TRM)

### 3. 地方自治体におけるOSS活用状況

# 自治体におけるOSSの認知度

## 特徴の理解



★約6割がOSSという言葉を知っており内容についても理解

★約4割がOSSという言葉は知っているが内容については十分理解していない

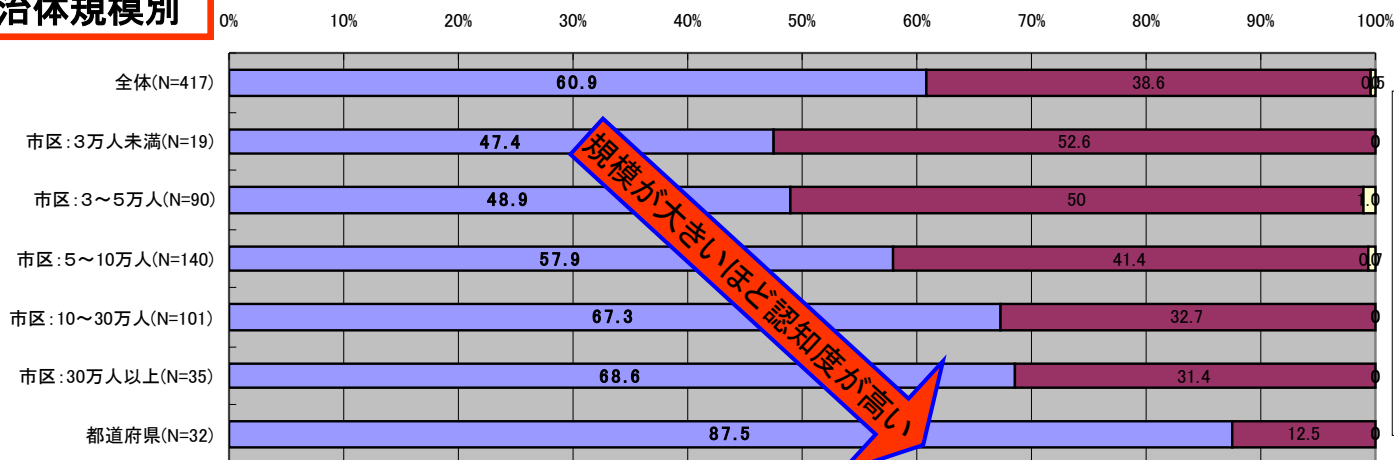
★OSSという言葉を知らないのは0.5%のみ

★積極的に採用: 6.5%

★システムに応じて採用: 85.8%

★自治体全体の約30%がOSSを利用

## 自治体規模別



■ オープンソースソフトウェアという言葉を知っており、内容についても理解している

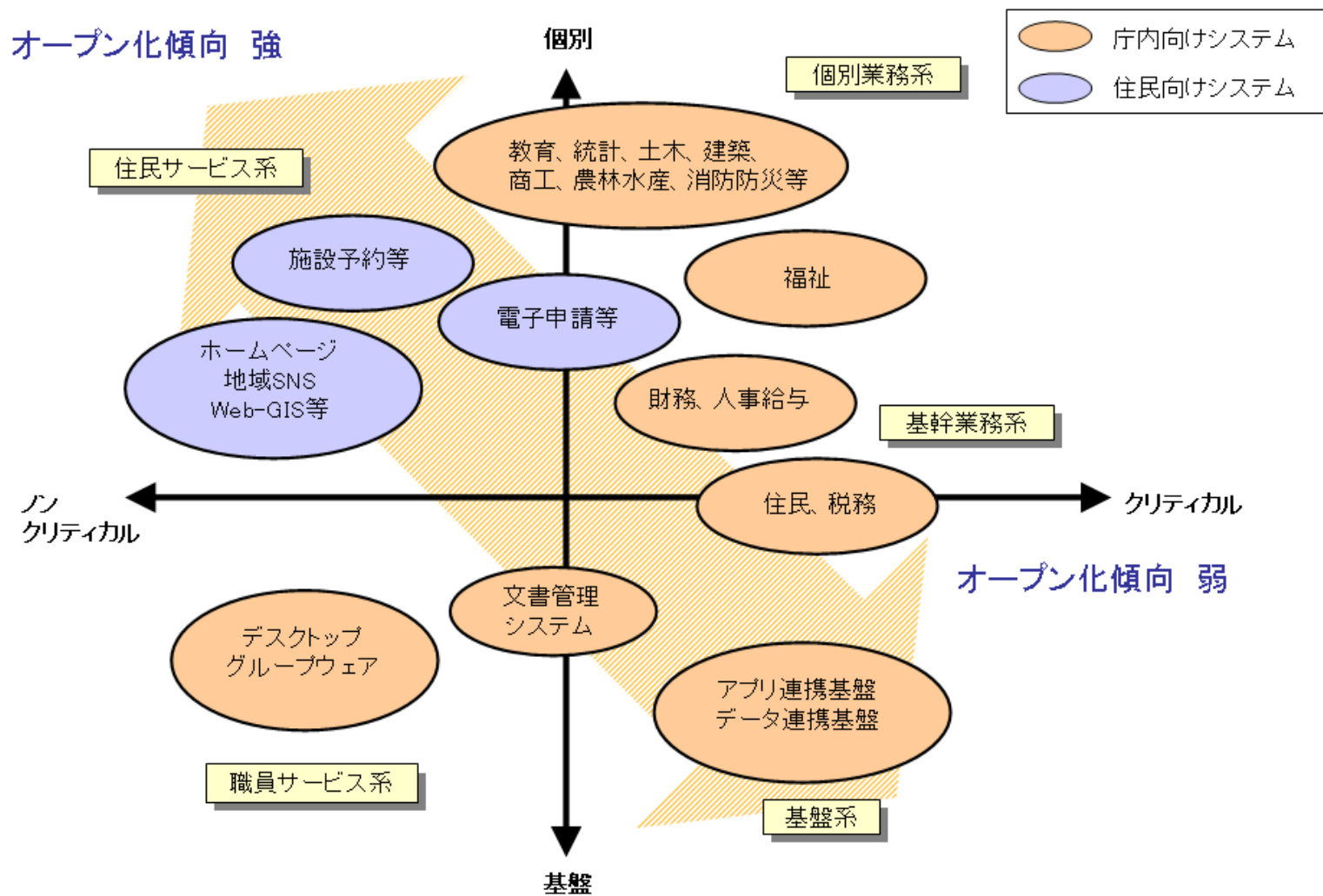
■ オープンソースソフトウェアという言葉は知っているが、内容については十分理解していない

□ オープンソースソフトウェアという言葉が知らなかった

□ 無回答

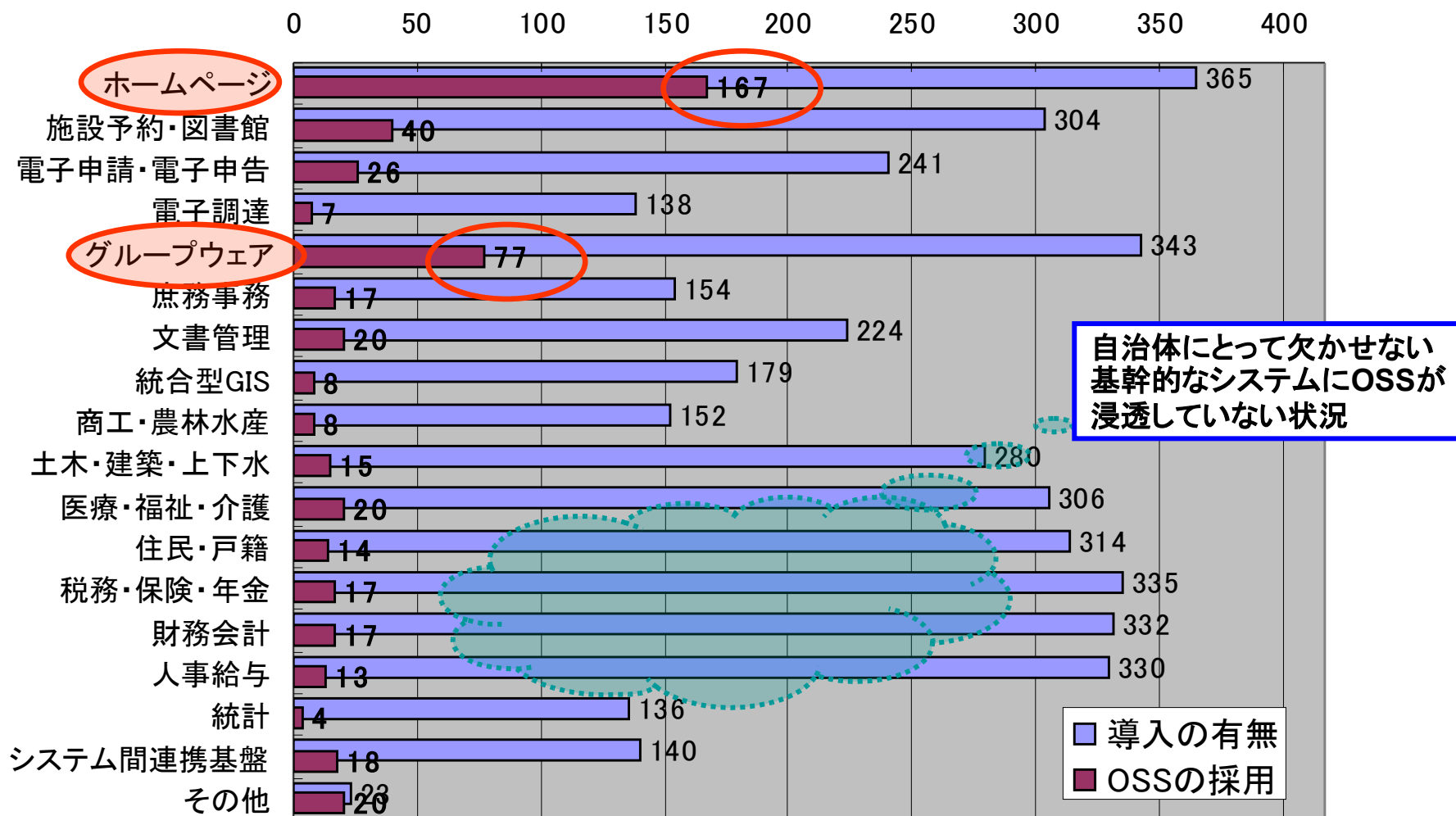
参照データ: OSSセンター調査資料「地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査」  
852団体(都道府県:47、政令市:17、その他の市:765、特別区:23)に郵送し、417件の回答を得た(回収率48.9%)

# 地方自治体における情報システムの分類





# 自治体におけるシステム別OSS導入状況



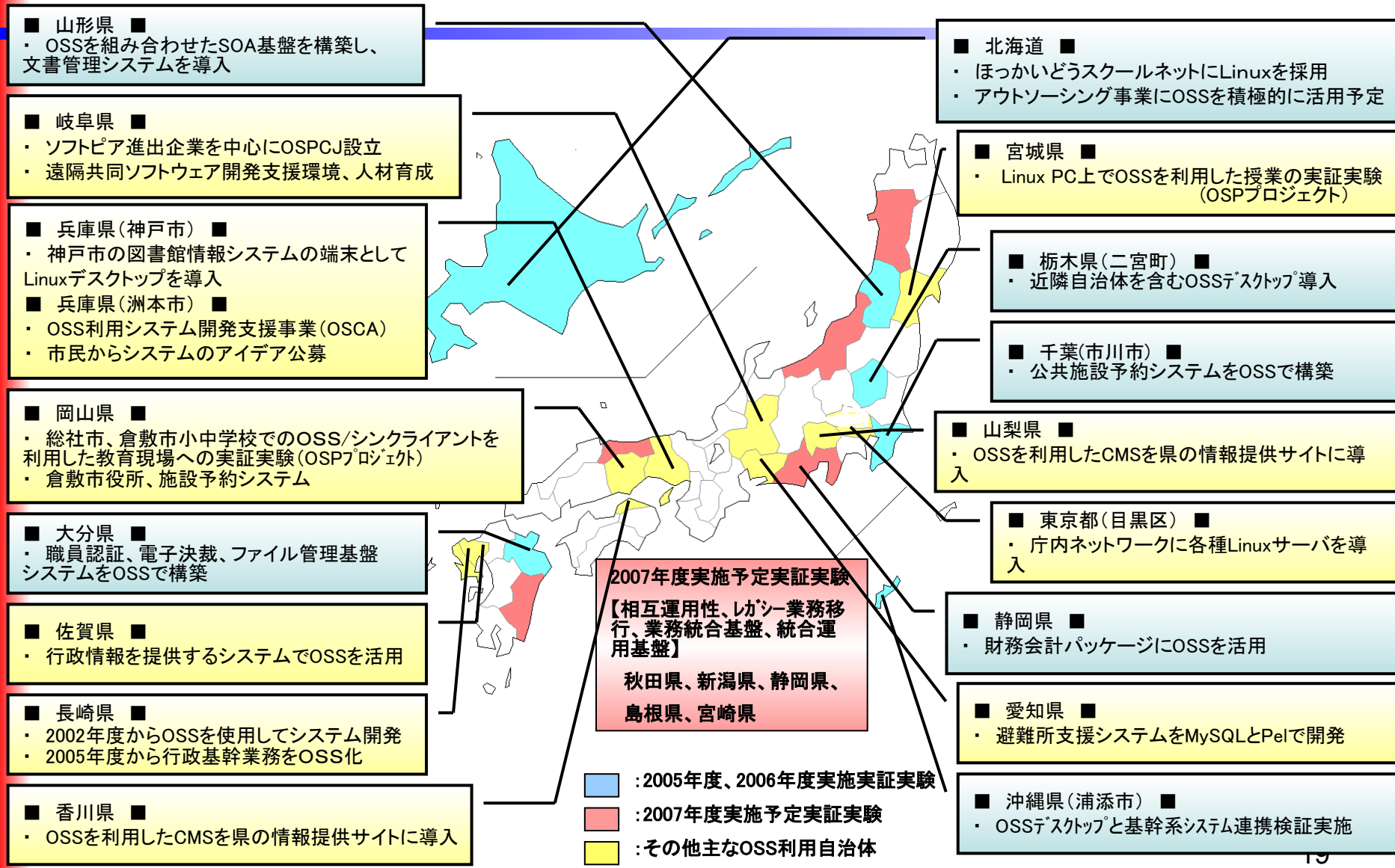
参照データ: OSSセンター調査資料「地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査」  
852団体(都道府県:47、政令市:17、その他の市:765、特別区:23)に郵送し、417件の回答を得た(回収率48.9%)

# 地方自治体におけるOSS活用の課題と方向性

視点	OSS採用に関する現状・課題	今後の方向性	OSS活用の可能性・方向性
業務分野	<ul style="list-style-type: none"> <li>クリティカルな業務分野(住民、税務等)ではいまだ<b>メインフレームが主流</b></li> <li>その他の分野ではレガシー刷新、オープン化が進展</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>複数の業務分野の連携の必要性 (福祉サービスにあたり住民情報、税務情報が必要等) ⇒<b>相互運用性の確保</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>レガシー刷新、オープン化にあたってのOSS採用を促進</li> <li>システム連携推進にあたって<b>オープンな標準(スタンダード)</b>に準拠したOSS採用推進</li> </ul>
システム分類	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報系でOSS採用が多い</li> <li><b>基幹系ではOSS採用は少ない</b></li> <li>システム全体をOSSで構築しているケースは少ない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>基幹系でもレガシー刷新の動き</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報系でのOSS採用を一層強化。</li> <li>基幹系での<b>OSS採用実績をつくる</b></li> <li>多様なパターンでのOSS採用を促進(OS=Windows、アプリ=OSS等も含め)</li> </ul>
調達プロセス	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治体では<b>パッケージソフトによる導入がほとんど</b></li> <li>パッケージ選定の権限・予算は事業部門(原課)がもっている</li> <li>調達前の検討段階でほぼ決まってしまう</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システム部門による全庁の情報システムの<b>掌握・統治強化</b></li> <li><b>標準仕様、調達ガイドラインを定める</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>業務用パッケージへのOSS採用促進</b></li> <li><b>調達ガイドライン等におけるOSS採用促進</b></li> </ul>
調達・運用コスト	<ul style="list-style-type: none"> <li>レガシーの保守費が問題化</li> <li><b>商用ソフトのライセンス費の負担増</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報システムトータルコスト削減の要請</li> <li><b>レガシー刷新によるコスト削減の動き</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>調達・運用コスト削減の手段としてのOSS普及促進</b></li> </ul>

# 地方自治体での適用推進

～主要な地方自治体のオープンソース・ソフトウェア導入状況～



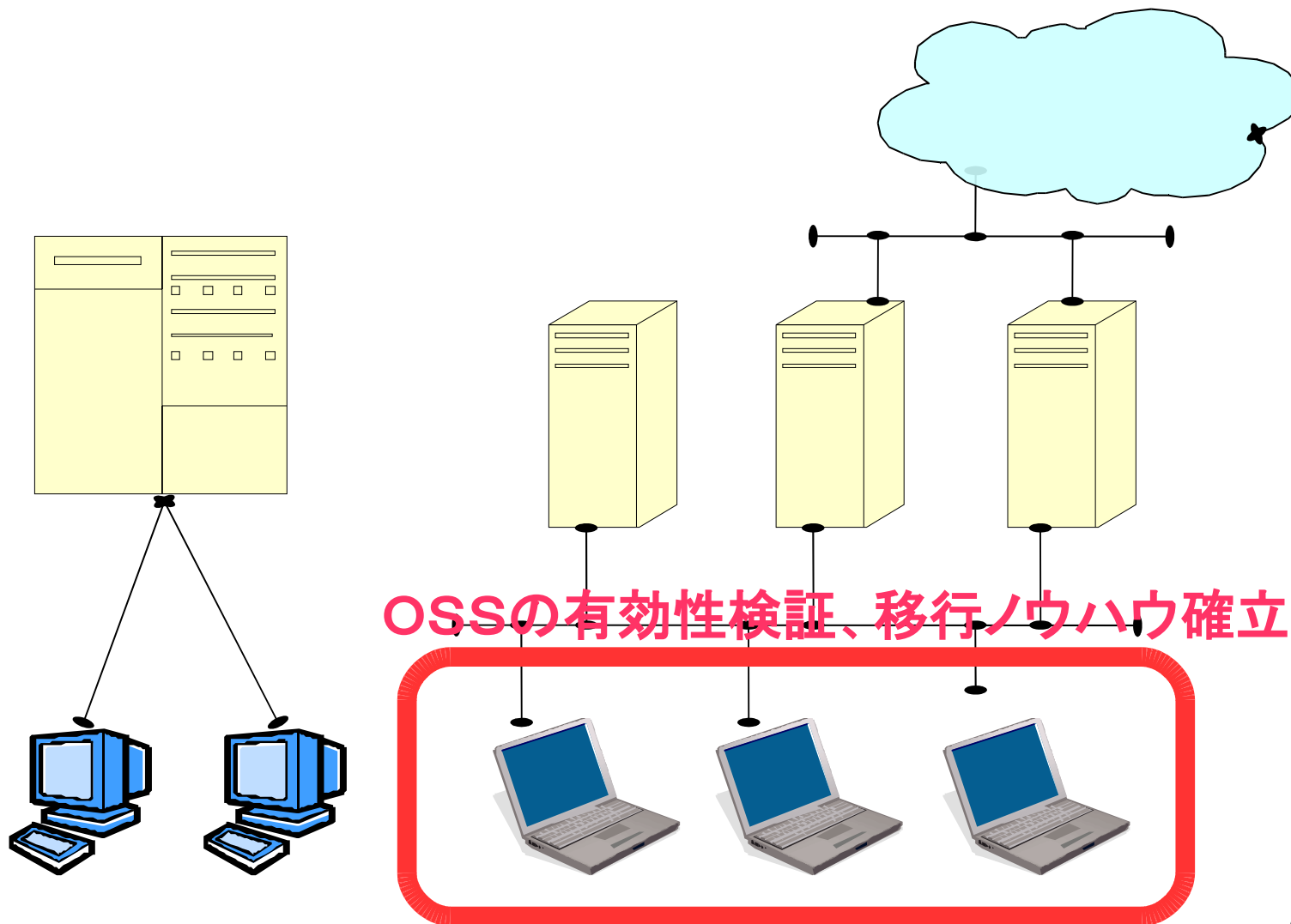
# 自治体へのOSS導入実証事業概要

- **2004年度「学校教育現場におけるオープンソースソフトウェア活用に向けての実証実験」**
  - ⇒財団法人 コンピュータ教育開発センター(CEC)へ移管  
(<http://e2e.cec.or.jp/osp/>)
- **2005～2007年度**  
**「自治体におけるOSS活用に向けた導入実証」**
  - 2005年度は北海道札幌市役所水道局、栃木県二宮町役場、大分県津久見市役所、沖縄県浦添市市役所へOSSデスクトップを導入し、OSSデスクトップを検証
  - 2006年度は山形県庁、千葉県市川市役所、大分県庁、栃木県二宮町役場にてオープンな標準を用いたシステムを構築し、自治体への適用可能性を検証
  - 2007年度は秋田県庁、新潟県上越市役所、静岡済生会総合病院(三島市)、島根県松江市役所、宮崎県延岡市役所にてOSSの基幹システムへの適用可能性を検証中  
2008年3月に完了予定

# 開発されたソフトウェア ～2006年度自治体実証～

- 山形県庁
  - 文書管理システム
    - OSSのSOA基盤(ServiceMix(ESB)/Tomcat/ActiveMQ/PXE)を利用
- 市川市役所
  - 公共施設予約システム
    - 利用者向けシステム/職員向けシステム
    - LAMPベース
  - 職員認証基盤
    - Webアプリ用ICカード認証機能Javaアプレット
    - OpenLDAPを利用
- 大分県庁
  - 電子決済基盤サーバ・ファイル管理基盤サーバ・職員認証基盤サーバ
    - Ruby on Rails/LAMP/OpenLDAP/Samba/HyperEstraiierを利用
- 二宮町役場
  - IPA事業では開発成果無し
    - OpenOffice.org , Shibboleth等、OSSの適用実績多数

# 2005年度実証実験



# 2005年度実証実験対象自治体

## 大分県津久見市

OSSデスクトップの統合  
集中管理をネットワーク  
ブート環境で実証

第367号

## 札幌市水道局

遠隔多拠点からなる  
水道局の実務現場で  
の実証

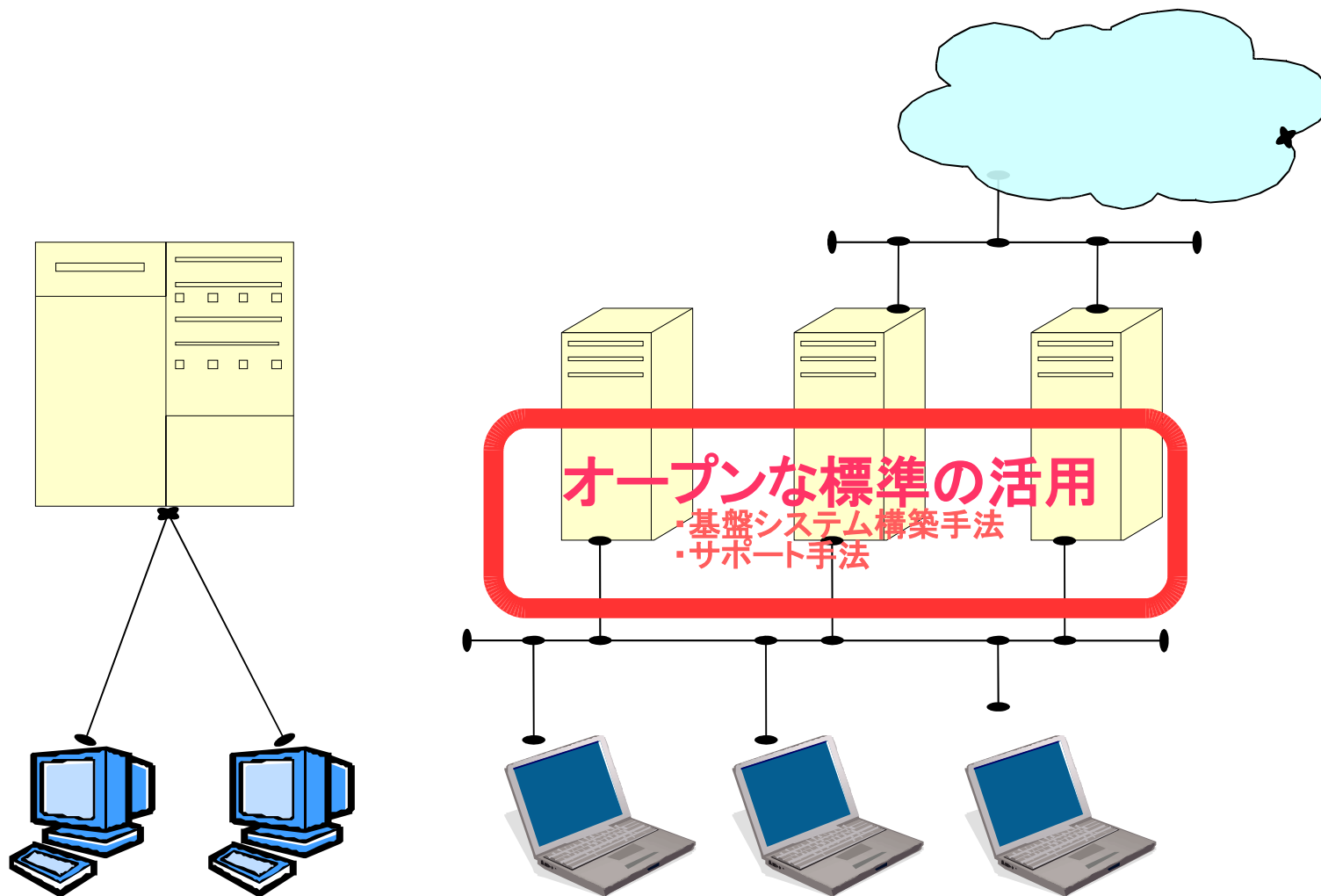
## 沖縄県浦添市

OSSデスクトップと基  
幹系システムの  
連携を検証

## 栃木県二宮町

町役場全体のOSS化  
への移行によって  
実務を実証

# 2006年度実証実験





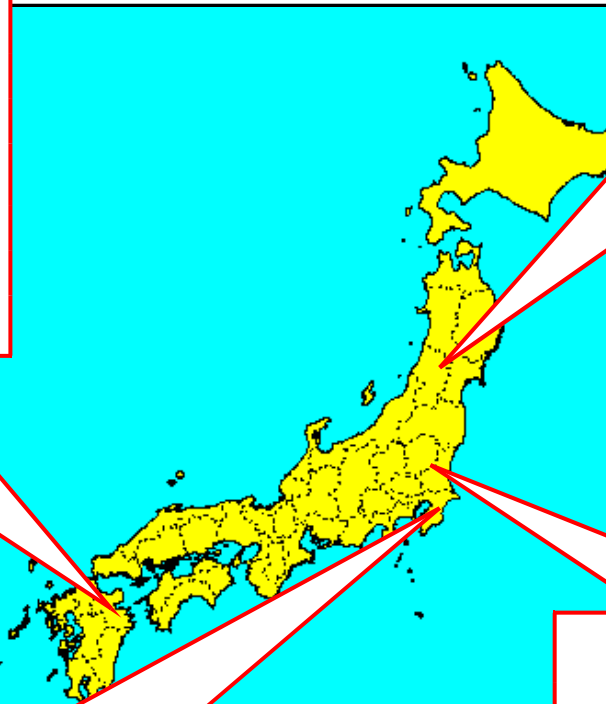
# 2006年度実証実験対象自治体

## 大分県

大分県庁基盤システムでの  
オープンソースソフトウェア活  
用に向けての導入実証

## 山形県

山形県庁文書管理シ  
ステム導入実証実験



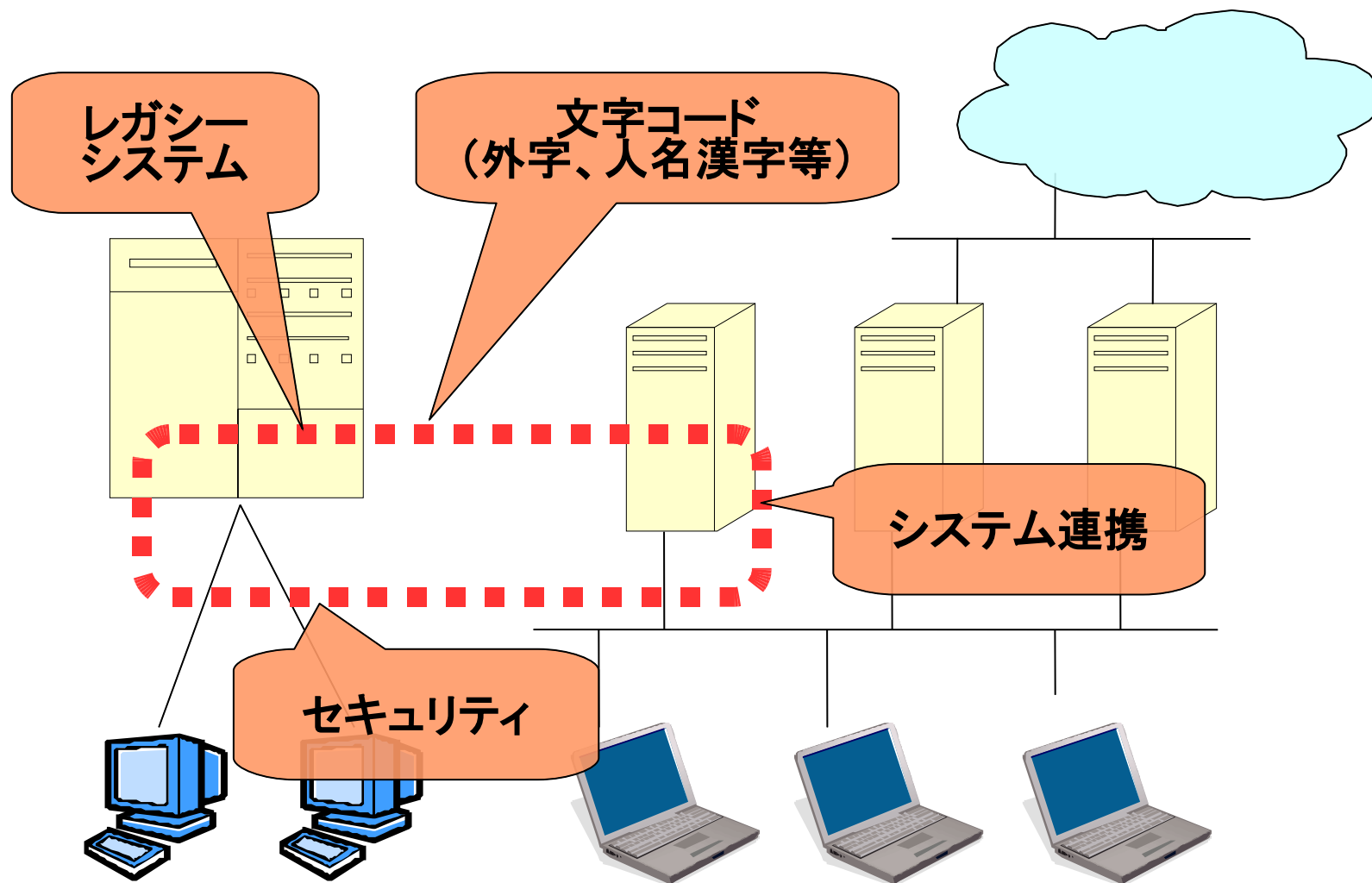
## 千葉県市川市

公共施設予約システム  
によるOSS導入実証

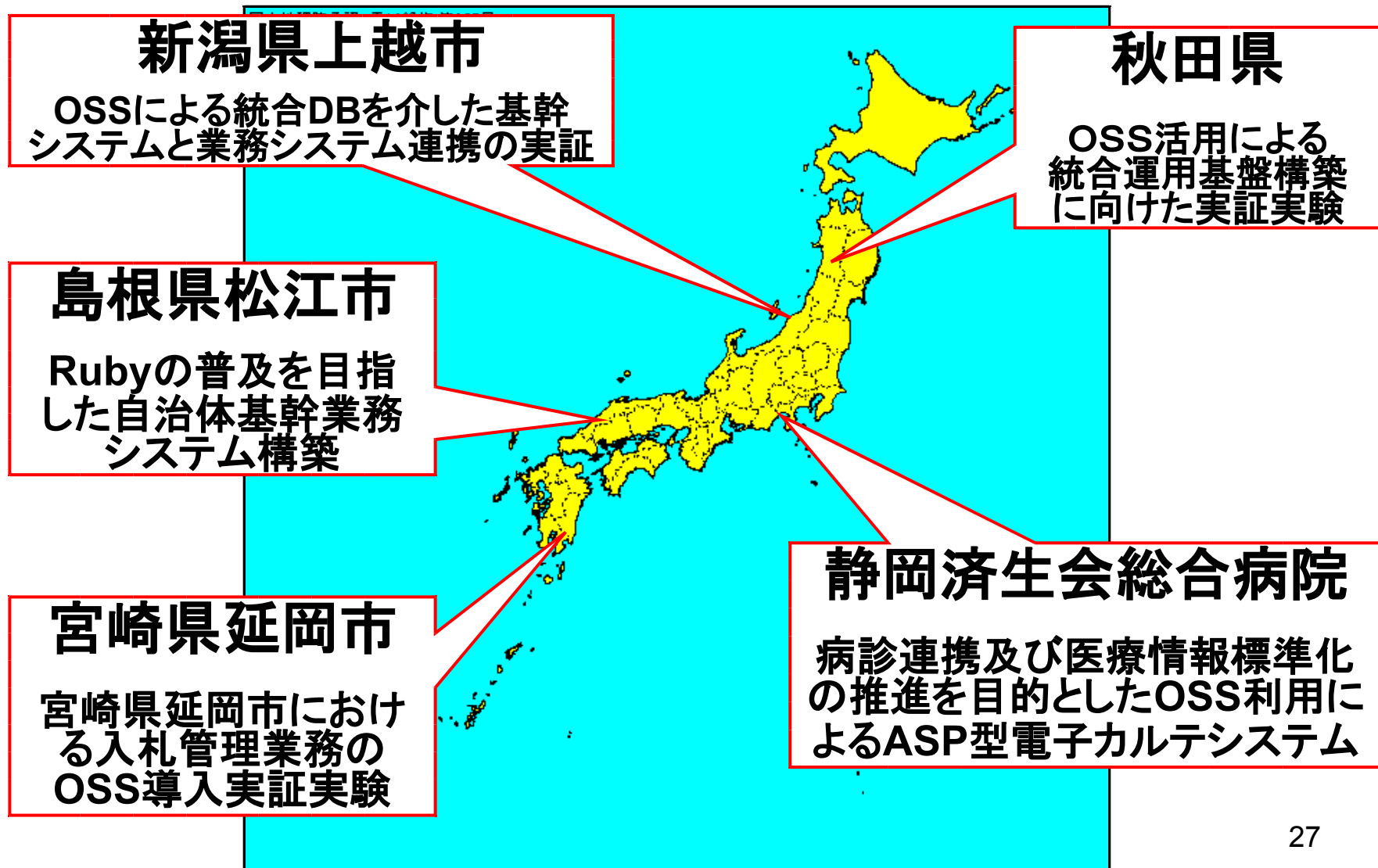
## 栃木県二宮町

栃木県二宮町および周  
辺市町におけるOSS  
デスクトップの導入と  
広域連携基盤の整備

# 2007年度実証の対象領域



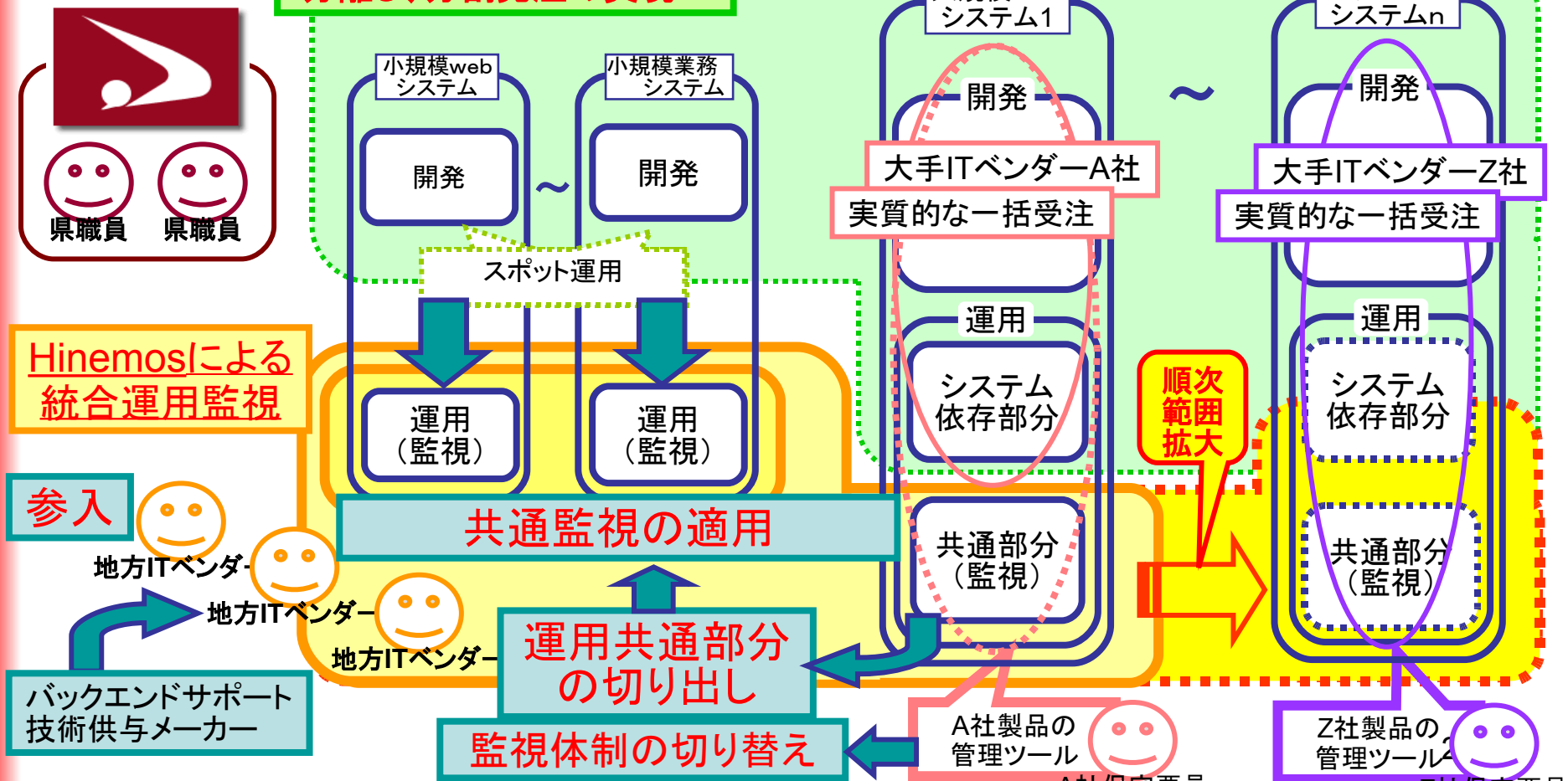
# 2007年度実証実験対象自治体



# 秋田県庁 ～2007年度自治体実証～

## OSS活用による統合運用基盤構築に向けた実証実験

開発と運用の一部(監視)を  
分離し、分割発注の実現へ



# 新潟県上越市 ~2007年度自治体実証~

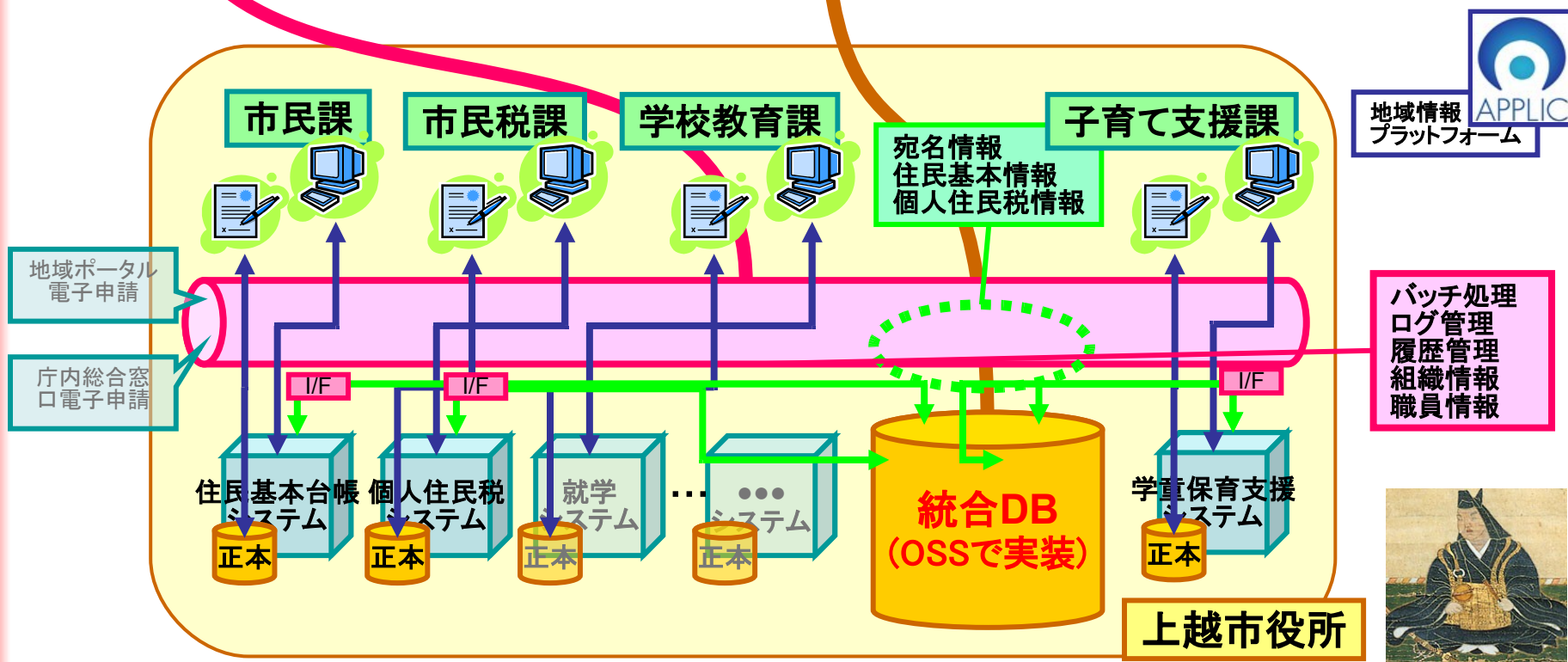
## OSSによる統合DBを介した基幹システムと業務システム連携の実証

### PF通信機能

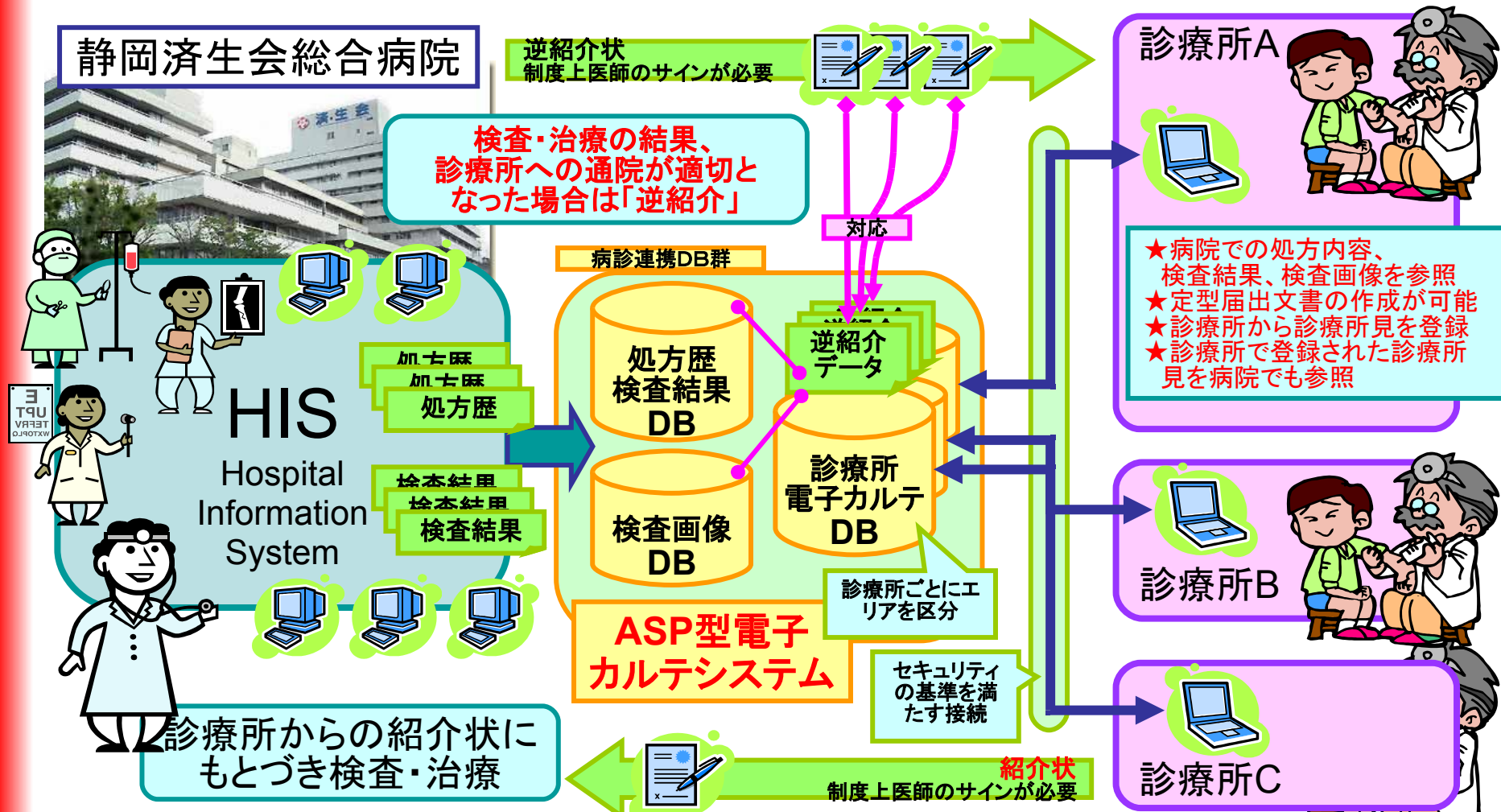
- 本実証の対象システムにI/Fを付加
- 標準にのっとりデータ交換を保証
- 拡張性、置き換え可能性を維持

### 統合DB

- 各種の自治体業務に共通のデータモデルを格納
- 既存システムからの円滑なデータ移行を実現
- マルチベンダーによる競争環境を確保

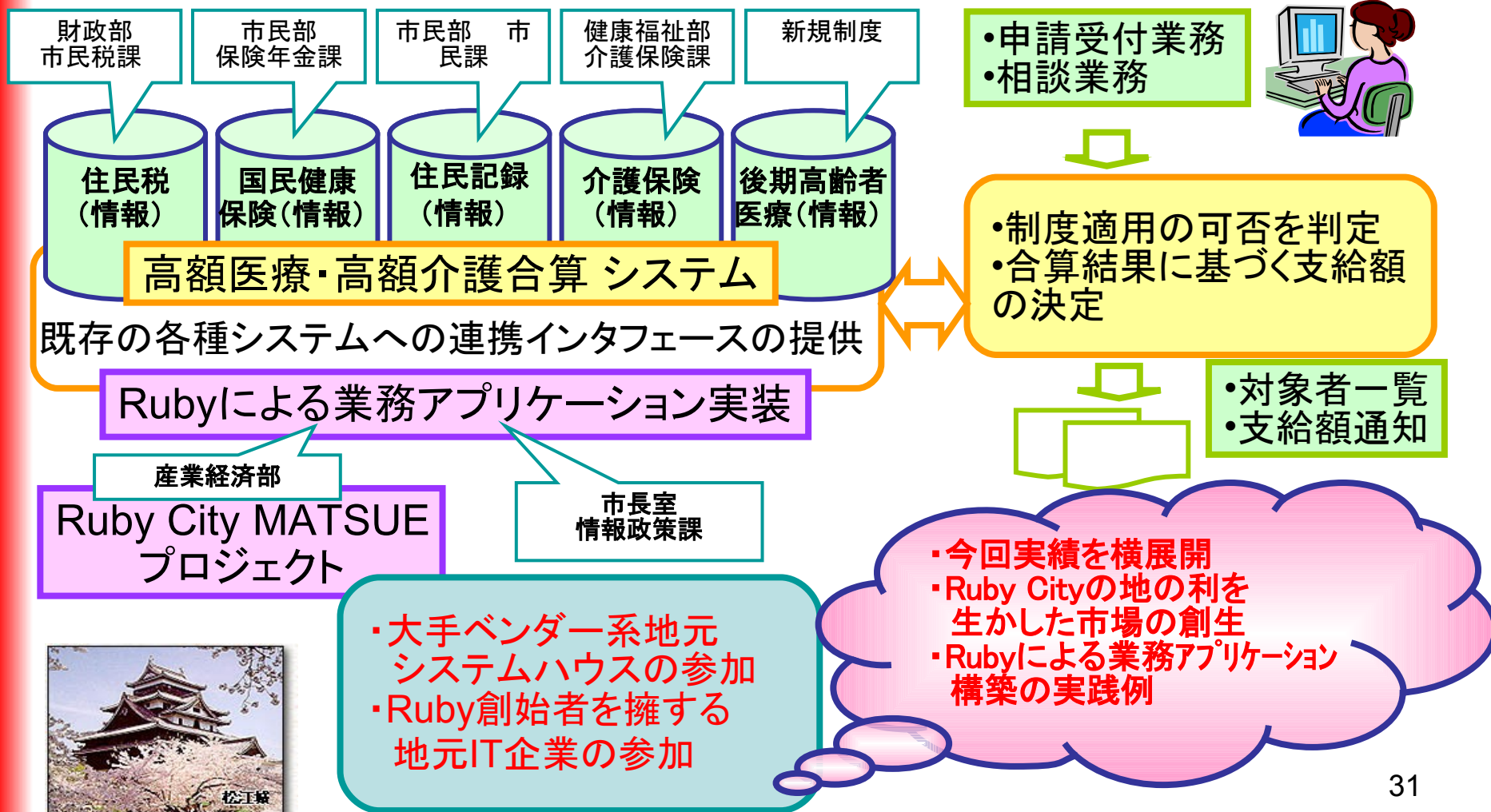


病診連携及び医療情報標準化の推進を目的としたOSS利用によるASP型電子カルテシステム



# 島根県松江市 ~2007年度自治体実証~

## Rubyの普及を目指した自治体基幹業務システム構築



# 宮崎県延岡市 ~2007年度自治体実証~

## 宮崎県延岡市における入札管理業務のOSS導入実証実験



### 宮崎県ソフトウェアセンター

- CMSを独自開発、延岡市を含め県内5自治体に納入実績
- 本事業で入札管理業務との連携機能を追加し、**CMS全体をオープンソース化**



### 市の入札情報の公開

- 入札情報は延岡市のホームページでは重要なコンテンツ
- 現状の手作業を自動化し、即時性、正確性を高めたい
- 入札管理システムを**更新しオープンソース化**

### 市の行政情報の公開

CMS

入札管理システム

入札情報

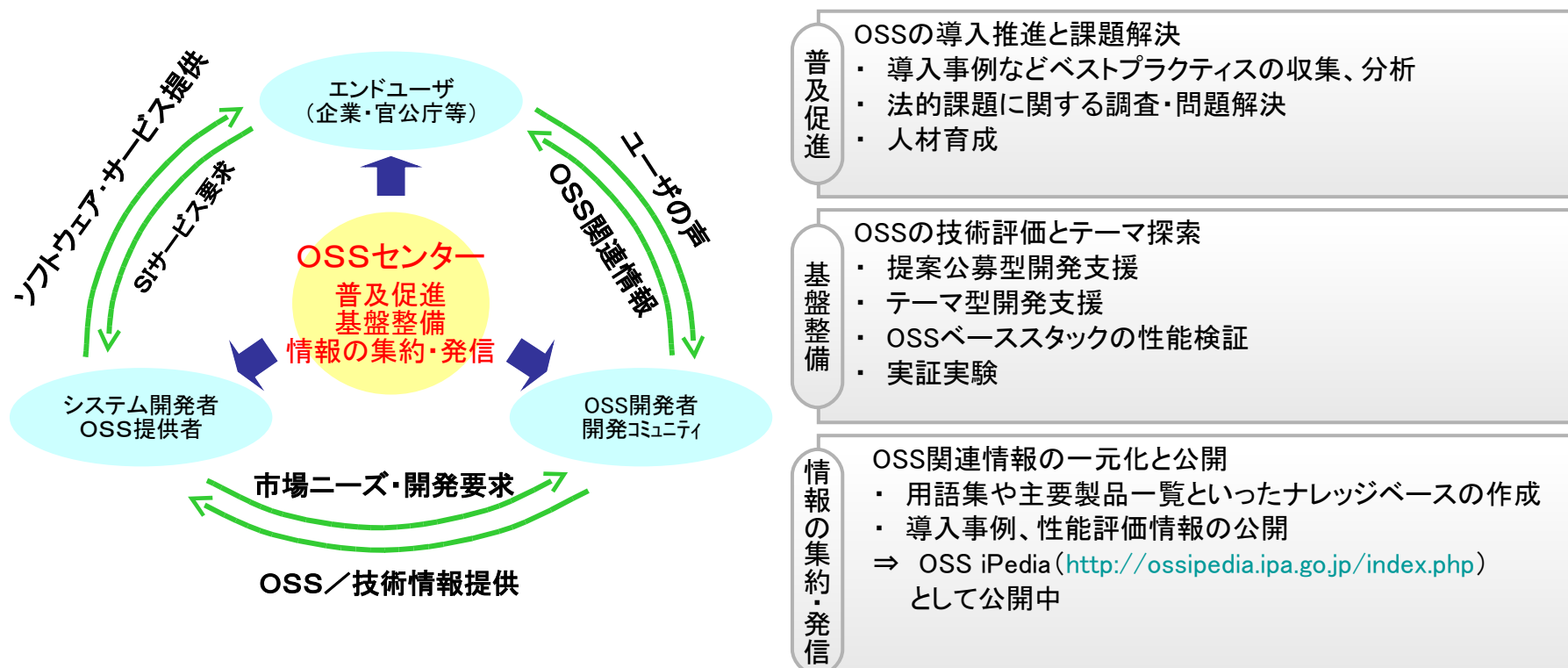


## 4. OSSセンターの取組み

# OSSセンター概要

## ◆IPA(独立行政法人 情報処理推進機構)

- ・「情報処理の促進に関する法律」(昭和45年5月22日法律第90号)に基づいて、平成16年1月15日に改組された独立行政法人
  - ・ 2006年1月1日にOSSセンターを設立
    - OSSの「普及促進」、「基盤整備」、「情報集約と発信」の3つを柱とした活動
- 産学官が協力してOSSの普及を促進し、わが国が総体的で効率的な投資を行なう



# OSSセンターの取り組み内容

## ～OSS利用における課題解決に向けて～

### 普及促進

#### OSSの導入推進と課題解決

- ・ 導入事例などベストプラクティスの収集、分析
- ・ 法的課題に関する調査・問題解決
- ・ 人材育成



- ・ サポート事業者育成、導入支援
- ・ 中立公正な政府調達促進
- ・ OSS普及状況調査・白書作成、関連書籍出版
- ・ GPLv3策定に向けた意見提出、日本語翻訳
- ・ 教育コース認定、資格検討、OSS貢献者賞 等

### 基盤整備

#### OSSの技術評価とテーマ探索

- ・ 提案公募型開発支援
- ・ テーマ型開発支援
- ・ OSSベーススタックの性能検証
- ・ 実証実験



- ・ PostgreSQL運用監視ツール開発
- ・ Linuxカーネル互換性テストツール開発
- ・ IPAフォント開発および一般向け提供
- ・ 自治体におけるOSS導入実証実験
- ・ OSSオープンラボの構築と運用(2008年6月公開予定) 等

### 情報の集約・発信

#### OSS関連情報の一元化と公開

- ・ 用語集や主要製品一覧といったナレッジベースの作成
  - ・ 導入事例、性能評価情報の公開
- ⇒ OSS iPedia (<http://ossipedia.ipa.go.jp/index.php>)  
として公開中



- ・ OSS iPedia機能強化、コンテンツ拡充
  - － 国際化対応(サイト、コンテンツの英語化)
  - － 導入事例登録機能
  - － アンケート收拾機能 等

### その他

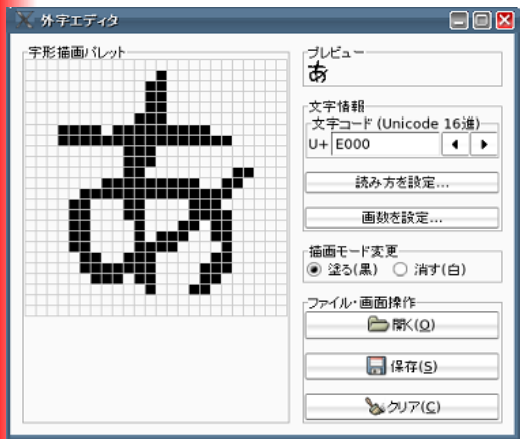
- ・ 日本OSS推進フォーラム:事務局として運営参画
- ・ 北東アジアOSS推進フォーラム:政府に協力して取り組み  
2004年4月(北京)以降5回実施



- ・ 第六回北東アジアOSS推進フォーラム開催  
(2007年9月11日～14日 韓国 ソウル)  
日本側の運営事務局として各国と調整

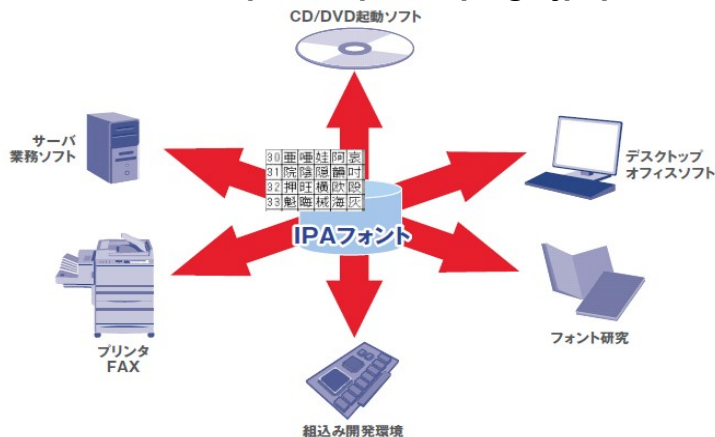
## ご参考 ～ OSSセンターの主な事業 ～

### OSS外字エディタの提供



### IPAフォントの提供 (2007.10.1～一般公開)

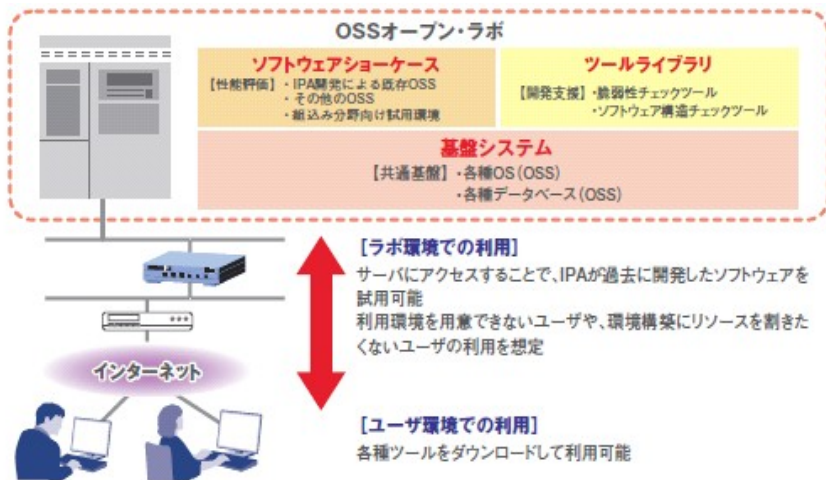
ダウンロード: <http://ossipedia.ipa.go.jp/ipafont/>



### Linux印刷環境の拡充



### OSS実証評価環境の提供 (2008年6月予定)



### OSS関連情報発信 (iPedia)



and more<sup>36</sup> ...

# IPA OSSセンターの活動

## 技術面

R&D

導入実証実験

IPA  
フロント

オープンな標準の普及促進

ツール類の提供

## 非技術面

法的課題

人材育成

情報提供

## 国際協力

Linux  
Foundation

Fraunhofer  
FOKUS

KIPA

# OSSセンターの事業： 技術基盤整備

**技術面**

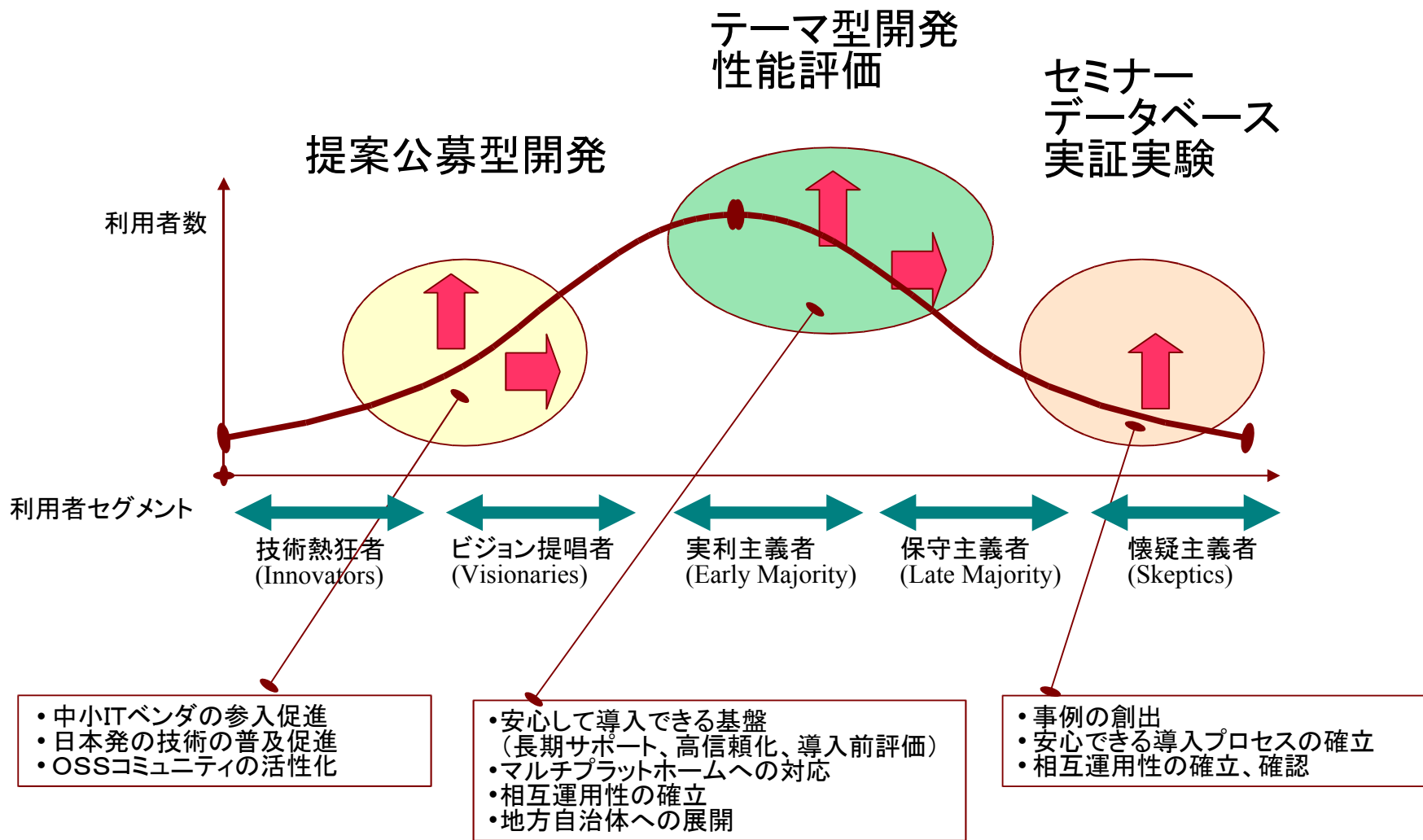
- R&D
- 導入実証実験
- IPA フォント
- オープンな標準の普及促進
- ツール類の提供

**非技術面**

- 法的課題
- 人材育成
- 情報提供

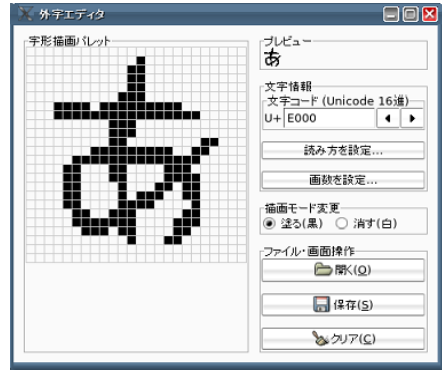
**国際協力**

- Linux Foundation
- Fraunhofer FOKUS
- KIPA



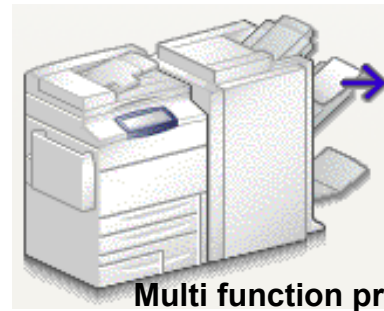
# 問題解決のための開発・調査

## 日本語機能強化

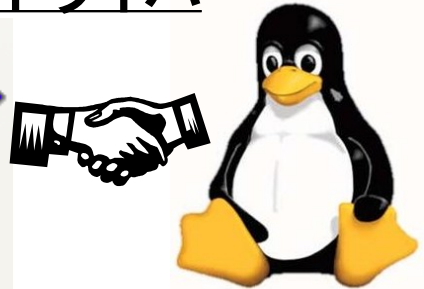


地球温暖化問題への取り組みで「我々が直面する挑戦について」と訴えた。「急ぐなら一人で行け強調。「私たちは急いで遠くに行見つけなければいけない」と語つ

## プリンタドライバ



Multi function printers

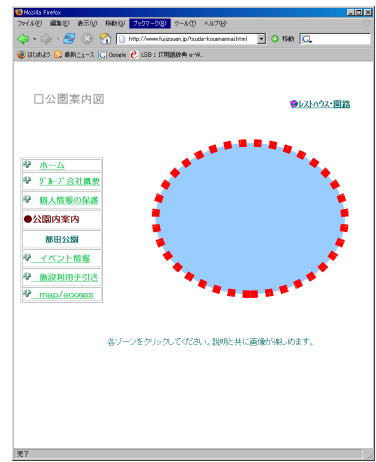
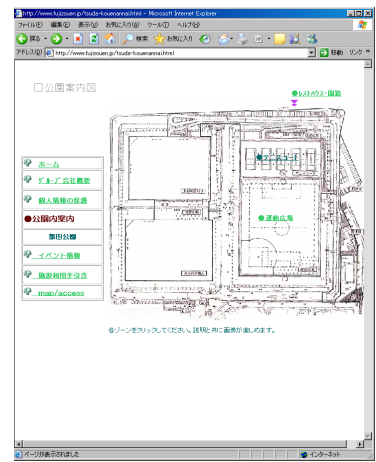
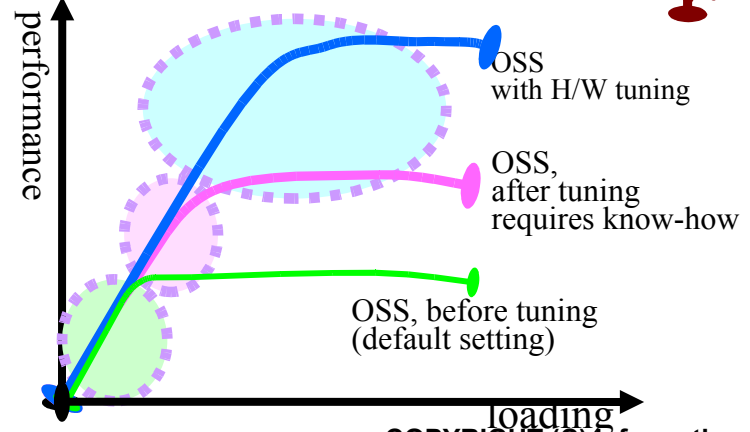


Linux

## ウェブ互換性調査



## ソフトウェア性能評価



# The Linux Foundationと 相互協力協定を締結 (2007.10.1)



## New Partnership Extends Linux Foundation's Work with Japanese Developers

Sunday, September 30th, 2007

New Partnership Extends Linux Foundation's Work with Japanese Developers Agreement Signed with Japanese Government Information-technology Promotion Agency (IPA) to help increase participation of Japanese developers in Linux and open source .

SAN FRANCISCO & TOKYO - October 1, 2007 - The Linux Foundation (LF), the nonprofit organization dedicated to accelerating the growth of Linux, and the Information-technology Promotion Agency (IPA), a Japanese government research institute supporting open source software and IT infrastructure development, today announced the signing of a collaboration agreement.



# 技術参照モデル (TRM) の策定

**技術面**

- R&D
- 導入実証実験
- IPA フォント
- オープンな標準の普及促進
- ツール類の提供

**非技術面**

- 法的課題
- 人材育成
- 情報提供

**国際協力**

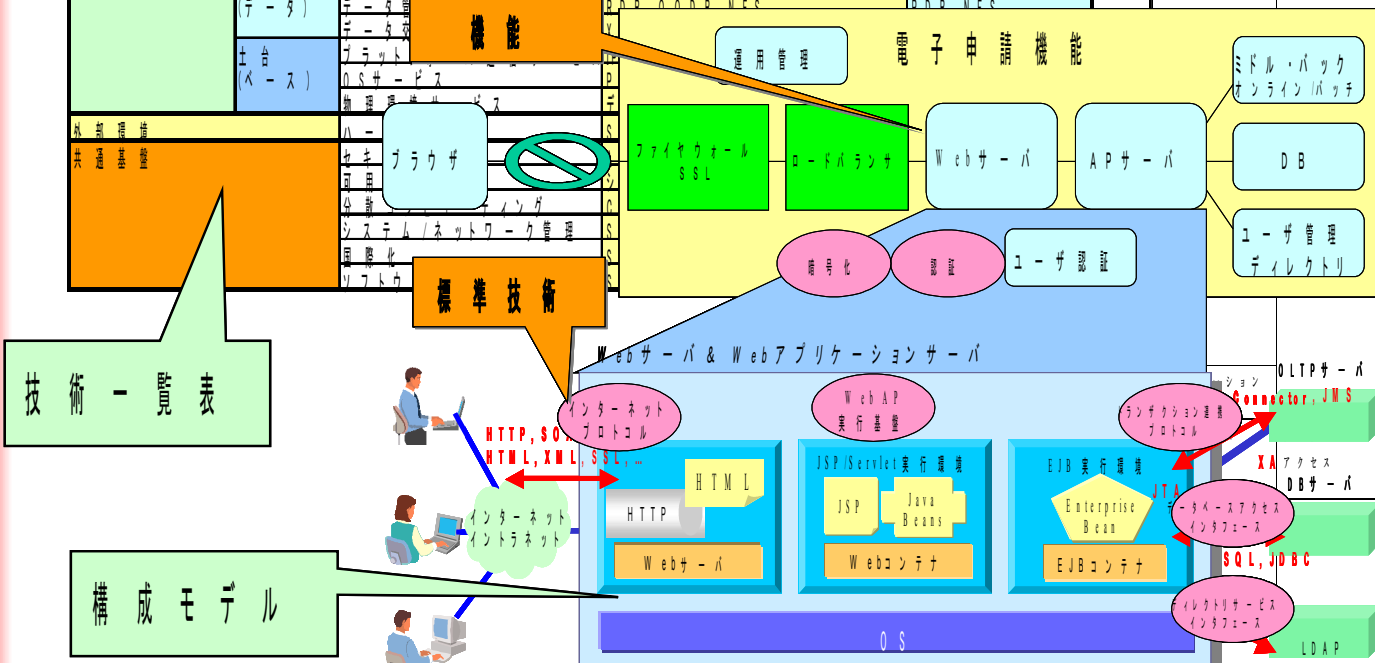
- Linux Foundation
- Fraunhofer FOKUS
- KIPA

情報システムの相互運用性・可搬性・拡張容易性を維持することを目的として活用される技術アーキテクチャに関する標準の策定

推奨技術

区分	カテゴリ	主要技術	利用技術
アプリケーションソフトウェア	ユーザアプリケーション	-	-
	オフィスオートメーション	文書作成 スプレッドシート	-
	ビジネスプロセス	WFMC, WSRPFI, ehYMI, W.SCI	WSRPFI, ehYMI
アプリケーションプラットフォーム (チャネル)	アクセス経路	RDF, HTTP, SOAP	HTTP, SOAP
	サーバ経路	CGI, HTML, DNS, JSE	HTML, DNS
	コミュニケーションサービス	H.323, H.225	-
	世帯サービス	ISO 9860, J.11, J.12, HFS	ISO 9860
	アプリケーションユーザサービス	COM+, NET, J2EE, JTA	NET, J2EE
	技術サポータ	CAD, Tキスバノードシステム	-
	マルチメディアサービス	IJPEG, GIF, PNG, PDF	IJPEG, PDF
	データベースアクセス	JDBC, ODBC, DAO, SQL	JDBC, ODBC, SQL
	データベース	RDB, OODB, NFS	RDB, NFS
	プラットフォーム	OS	-
ハードウェア	ハードウェア	-	-
	ネットワーク	-	-

利用技術	カテゴリ	技術サービス	利用度の高い技術	構成パターン
ワークフロー	ビジネス	ビジネス	ehYMI, RPSS, WSRPFI	0
Webブラウザ	アクセス経路	Webブラウザ	HTML, XHTML	0
Webサービス	Webサービス	Webサービス	ehYMI, Message Service, WSDL, SOAP, SOAP with Attachments, WS-Reliability, WS-Security	0
システム管理	メッセージ・キューイング	メッセージ・キューイング	CORBA, Notification Service	0
Webサーバ	HTML	HTML	0	
ディレクトリ	DXS	DXS	0	
ネーミング	UDDI	UDDI	0	
電子メール	POP3, SMTP, ESMTP, IMAP4	POP3, SMTP, ESMTP, IMAP4	0	
アプリケーションサーバ	J2EE, .NET Framework	J2EE, .NET Framework	0	
ネットワーク	JDBC	JDBC	0	
アクセス	ODBC	ODBC	0	
データベース	SQL	SQL	0	
文書交換/マニフェスタ	XML	XML	0	
文書交換/マニフェスタ	XML Schema	XML Schema	0	
ISLT	ISLT	ISLT	0	
プロダクト開発	CSV	CSV	0	
データ交換	LDAP	LDAP	0	



**技術面**

- R&D
- 導入実証実験
- IPA フォント
- オープンな標準の普及促進
- ツール類の提供

**非技術面**

- 法的課題
- 人材育成
- 情報提供

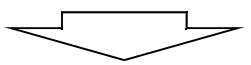
**国際協力**

- Linux Foundation
- Fraunhofer FOKUS
- KIPA

# ツールと環境の提供 ～OSSオープンラボ～

## 背景・課題

- OSSのセキュリティの整備**  
 OSSを活用したシステム環境においては、豊富なツールが整備されているわけではないため開発したソフトウェアのセキュリティ上の問題点を自己で解決することが困難な場合がある。
- 基盤整備事業」の更なる活用**  
 IPAの支援により過去に開発されたOSS等について、より簡易に利用できる環境を整備することにより、OSSの更なる活用促進を図りたい。
- 組み込みOSSの開発環境整備**  
 組み込みOSSの開発者にとって多様な環境(CPUなど)を整備することは、容易ではなく、それがOSS普及の阻害要因となっている場合がある。

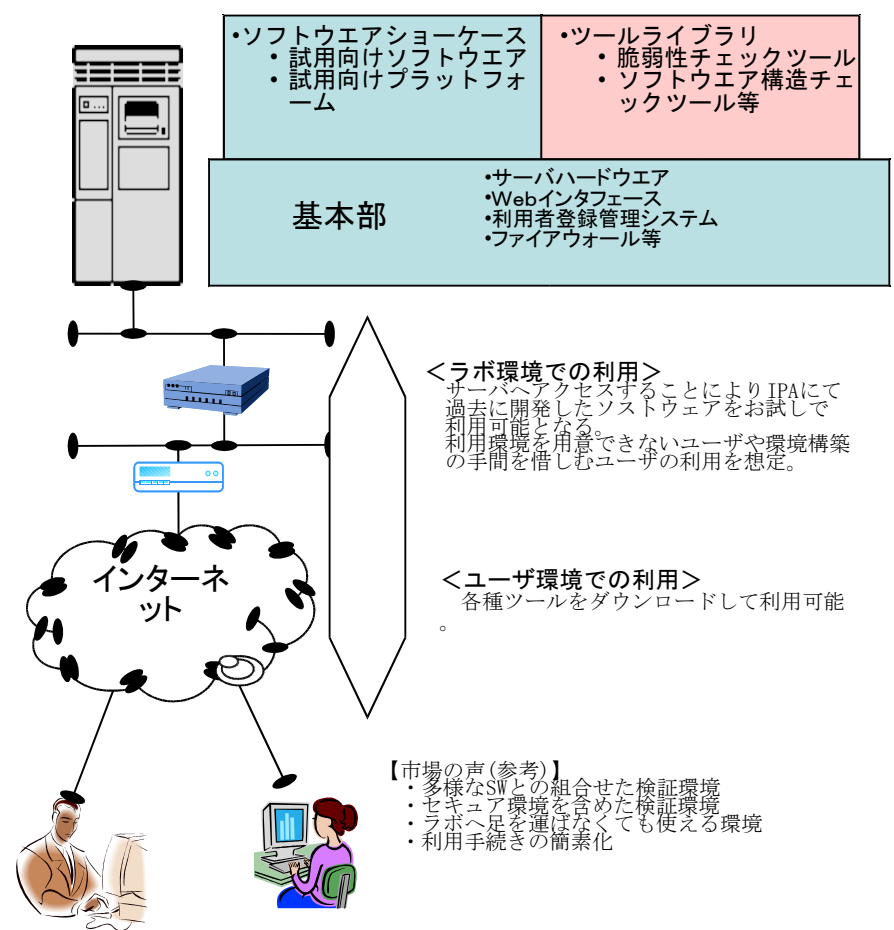


上記の課題を解決するために、OSSオープンラボを構築

## OSSオープンラボの目的

- 開発用ツール群を備えた「ツールライブラリ」**  
 セキュリティの脆弱性チェック(ポートスキャナ、Webプローブなど)や構造チェックツールなどのツール群を遠隔利用できる環境を提供し、OSS開発者がこれを活用することにより、OSSの品質向上を目指す。
- OSSを試用する環境を提供する「ソフトウェアショーケース」**  
 各種ソフトウェアを自己のマシンへインストールすることなく、利用者が各々に環境構築の手間を省け、すぐに利用可能とする。
- OSSの活用促進**  
 OSSの活用促進を図る。特に組み込み分野のソフト開発およびソフト試用にも対応できる環境を整備する。(ハードウェアプラットフォームは次年度以降の計画)

## イメージ図



# HelpPCプロジェクト(仮称)

技術面

- R&D
- 導入実証実験
- IPA フォント
- オープンな標準の普及促進
- ツール類の提供

非技術面

- 法的課題
- 人材育成
- 情報提供

国際協力

- Linux Foundation
- Fraunhofer FOKUS
- KIPA

## ディストリビューション情報等の収集

- どのようなハード環境(CPU, メモリ、周辺装置等)で動くのか
- どのようなソフトウェア(アプリ、ミドル、ライブラリ等)が同封されているのか
- ライセンス形態(同封された各種ソフトを含む)
- サポート形態(同封ソフトを含む)等の情報が多様

Linuxディストリビューション/  
デバイスドライバ等

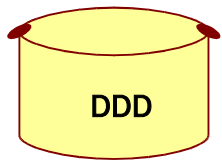


情報の収集



上記情報を一定の様式(仮称:  
DDL Distribution Description  
Language)で記述

多数の情報を集めてデータベースに収録  
(仮称:DDD Distribution Discovery  
Database)



ディストリビュー  
ション情報  
データベース

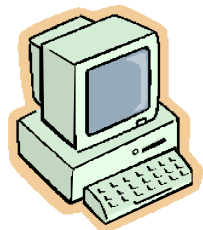
## HelpPCアプリ(PC上で実行)

パソコンの環境(CPUメモリ、ディスク容  
量、周辺機器等)情報を収集

データベースを参照し、動作可能なディ  
ストリビューションをリストアップし利用者  
に提示

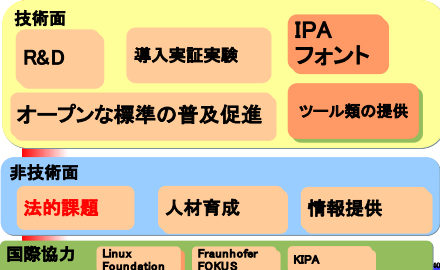
利用者はリストアップされたディストリビ  
ューションから、同封されているソフト、ラ  
イセンス形態、サポート形態など、自己の  
好みのものを選択

ダウンロード先、販売者等へのリンクを  
選択肢として提示



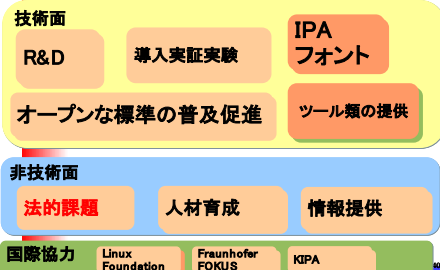
PC環境、ユーザの要望と  
データベースとをつぎ合  
わせて適切なディストリ  
ビューション、デバイスドラ  
イバ等の選択肢を表示

# GPL v3 への対応

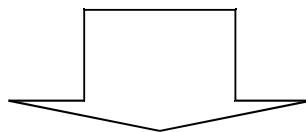


- 2006年3月、リーガルタスクグループを発足
  - GPL v3の影響(特に家電業界)について検討
  - 著作権管理への対抗条項、ソフトウェア書換え防止の禁止条項等の深刻な影響を指摘
  - 特許対抗条項の解釈に幅があり過ぎる問題
- 2006年11月
  - 米国側と議論
- 2007年6月
  - 米国側と議論
- 2007年6月
  - GPL v3 正式版公開

# GPL v3 の論点



- Anti DRM clause → DRM(電子的著作権管理)は、多くのデジタル情報機器にとって不可欠な技術。  
例) 携帯電話, デジタルTVチューナ, ケーブルTVのセットトップボックス, デジタルビデオレコーダ ... etc.
- Anti protection against software modification clause  
→ソフトウェアの書き換え防止は、消費者保護のために不可欠



- GPL v3の最終版からは多くの「強すぎる主張」は除去
- 条文の解釈を確定するためには、解説書の作成が必要
- ソフトウェアの自由／安全性／信頼性の両立が重要

# 人材育成への取り組み

技術面	R&D	導入実証実験	IPA フォント
	オープンな標準の普及促進		ツール類の提供
非技術面	法的課題	人材育成	情報提供
国際協力	Linux Foundation	Fraunhofer FOKUS	KIPA

- OSS教育のための「モデルカリキュラム」策定
- 情報処理技術者試験への対応（検討中）
- 政府職員向けセミナー
  - 総務省情報調達研修
  - 国土交通省調達担当者研修
- 地方向けセミナー
- OSS貢献者賞



# OSS iPediaリリース(2006/5/15) バージョン2リリース(2007/4/25)

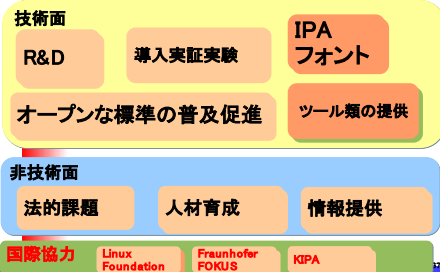


■ 100 導入事例  
 ・産業別、アーキテクチャ別の検索

■ 200 性能情報  
 ・性能評価ツール  
 ・方式の公開、考察

■ 400 ナレッジベース  
 ・Q&A形式  
 ・用語の解説  
 ・ディレクトリ

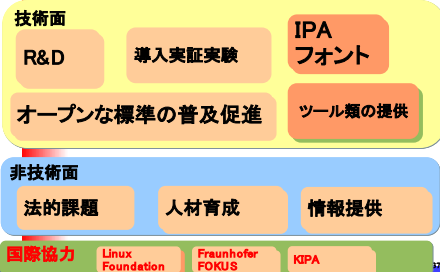
# 相互協力協定



- KIPA (韓国情報産業振興院)
- Fraunhofer FOKUS  
(ドイツ フラウンホーファー・オープン通信システム研究所)
- SIPA (タイ ソフトウェア産業振興院)
- TLF (The Linux Foundation)



# 北東アジアOSS推進フォーラム



- 第1回: 2004年4月(中国・北京)
  - 日中韓IT担当局長OSS推進会議
  - 北東アジアOSS推進フォーラム
- 第2回: 2004年7月(札幌)
  - 日中韓IT担当局長OSS推進会議
  - 北東アジアOSS推進フォーラム
- 第3回: 2004年12月(ソウル・韓国)
  - 局長会議
  - 北東アジアOSS推進フォーラム
- 第4回: 2006年4月(天津・中国)
- 第5回: 2006年11月(福岡・日本)
- 第6回: 2007年9月 (韓国)

## 参加者

- 日本
  - 経済産業省
  - 総務省
  - 産業界: 日本OSS推進フォーラム
- 中国: 情報産業部、民間企業、研究機関等
- 韓国: 情報通信部、民間企業、研究機関等



# ご参考 ～最新の事業成果物～

## 公開資料

地方自治体における情報システム基盤の現状と方向性の調査  
[http://www.ipa.go.jp/software/open/ossc/seika.html#chosa\\_06](http://www.ipa.go.jp/software/open/ossc/seika.html#chosa_06)

NEW

わが国のOSS活用ITソリューション市場の現状と将来展望に関する調査

近日公開

## 出版

オープンソースで構築！ ITシステム導入 虎の巻

NEW

自治体にオープンソースを導入しよう！－システム基盤編－

NEW

# ありがとうございました

**IPA Open Source Software Center**

**<http://www.ipa.go.jp/>**

**<http://ossipedia.ipa.go.jp/>**



- Linuxは、Linus Torvaldsの米国およびその他の国における商標です。
- MicrosoftおよびWindowsは、Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標です。
- Solarisは、米国 Sun Microsystems, Inc. の米国およびその他の国における登録商標です。
- UNIX は、X/Open Company Limited が独占的にライセンスしている米国および他の国における登録商標です。
- その他の会社名、製品名およびサービス名等はそれぞれ各社の商標です。